

全建事発第 122 号

平成 26 年 2 月 13 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人全国建設業協会
会 長 浅 沼 健 一
〔 公 印 省 略 〕

東日本大震災の被災地における単品スライド条項の運用の簡素化及び、復旧・復興事業等における積算方式等に関する試行について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、東日本大震災の被災 3 県において、主要工事材料の価格の著しい変動に対処する「東日本大震災の被災地における工事請負契約書第 25 条第 5 項の運用の簡素化の試行について」及び、積算基準による積算と乖離が生じている間接工事費（共通仮設費及び現場管理費）に係数を乗じて補正する「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方式等に関する試行について」を、別添のとおり各関係機関等に周知された旨通知がありましたので、参考までに送付いたします。

つきましては、貴会会員企業に対して適宜ご周知いただきますようお願い申し上げます。

敬 具